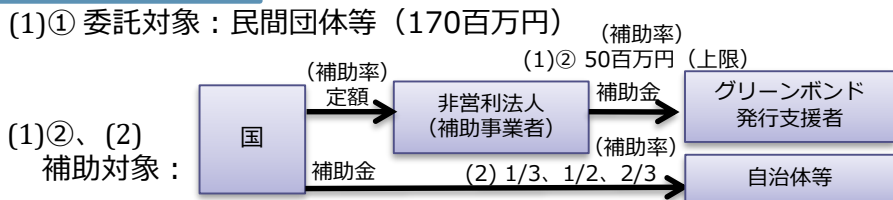




## 背景・目的

- 2℃目標の達成のために必要な投資額は極めて巨大※であり、そのすべてを公的資金でまかなうのは現実的ではない。このため、今後、民間資金を低炭素化事業（再エネ、省エネ等）に大量導入していくことが不可欠。（※ I E Aによれば、2℃目標の達成には、2016～2050年に、電力部門脱炭素化で約9兆米ドル、建築物・産業・運輸3部門の省エネで約3兆米ドルの追加投資が必要とされる。）
- これを踏まえ、グリーンボンドにより企業や自治体が調達した資金や地域の資金を活用して、効率的に低炭素化事業を実施する取組を強力に支援する。

## 事業スキーム



## 事業概要

- (1) **グリーンボンド発行促進体制整備支援事業**
  - ① **グリーンボンド発行促進プラットフォームの整備**  
グリーンボンドの発行支援を行う者の登録・公表、発行事例の情報共有や国内外の動向分析・情報発信等を行うグリーンボンド発行促進プラットフォームを整備する。
  - ② **グリーンボンド発行支援体制の整備**  
グリーンボンドを発行しようとする者（企業・自治体）に発行支援（外部レビュー付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング等）を行う者に対し、その支援に要する費用を補助する。
- (2) **地域低炭素化推進事業体設置モデル事業**  
地方自治体の積極的な参画・関与の下、低炭素化事業を実施する事業体を地域金融機関、地元企業、一般市民等の出資によって設置する場合に、事業化に係る費用の一部を補助する。

## 期待される効果

民間資金が低炭素化事業に積極的に活用され、それによって効率的にCO2削減が図られる。

## イメージ

